

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県庁舎低濃度PCB廃棄物無害化処理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和6年11月29日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 調達案件名

新潟県庁舎低濃度PCB廃棄物無害化処理業務委託

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 委託期間

契約締結の日から令和8年3月16日（月）まで

(4) 委託場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本公告に係る入札参加資格確認申請書等を提出した日から入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

(3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の4の4第1項に基づき低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理に係る大臣認定を受け、無害化処理の方法が分解・洗浄であること。

(7) 平成31年4月1日以降に分解・洗浄の方法による無害化処理を対象機器の保管場所で履行した実績があること。

3 入札説明書の交付等

(1) 入札説明書の交付場所

入札説明書の交付は、本公告の日から新潟県総務部管財課ホームページで公開する。

URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kanzai/>

(2) 契約条項を示す場所

(1)に同じ。

(3) 問い合わせ先

郵便番号950-8570

新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務部管財課庁舎設備班

電話:025-280-5066

Eメール ngt010080@pref.niigata.lg.jp

4 入札の日時及び場所

(1) 日時

令和7年1月16日（木） 午前11時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁16階入札室

5 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号、以下「規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書等を令和6年12月18日（水）午後5時までに、本公告に示した入札参加資格を証明する書類を添付して、上記3(3)の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。

入札に参加を希望する者は、入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(9) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Name and quantity of specific services:

Niigata Prefectural Office Low-concentration PCB waste detoxification processing outsourcing
[1] set

(2) Deadline for application to confirm eligibility to bid:

5:00 P.M. (Wed.) December 18, 2024

(3) Date of bid opening:

11:00 A.M. (Thu.) January 16, 2025

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Property Administration Division

Department of General Affairs

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL:025-280-5066

E-mail: ngt010080@pref.niigata.lg.jp